

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	01020101
事業2	040	庁用共通物品管理費	事業3	001	庁用共通物品管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 一括調達することで全庁的な事務の効率化を図っている。
- ・内容 全庁的に使用する共通物品（庁内共通消耗品、机・椅子、封筒等）の購入経費
- ・SDGs 12 つくる責任つかう責任

(2) 効果・目標値

- ・効果 一括して購入することで、購入費の削減を図ることができる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 2,944千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 2,586千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 2,368千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 全庁的に使用する共通物品の一括調達
- ・令和7年度 全庁的に使用する共通物品の一括調達

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

机、椅子については、損傷の程度を把握した上で計画的に更新していく必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

全庁的に使用する共通物品の一括調達

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

物価上昇傾向の中、購入数量を調整し、必要最小限の物品を選定して減額に努めた。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	011350000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業 2	040	庁用共通物品管理費	事業 3	001	庁用共通物品管理費

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
机、椅子については、最小限の在庫で年度途中の交換・追加に対応できるようにする。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	011350000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業 2	050	電子入札システム共同運営事業費	事業 3	001	電子入札システム共同運営事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 神奈川県等が共同運営する電子入札システムを活用し公平性、透明性を確保した入札を実施する。
- ・内容 電子入札システムの共同運営による効率的な入札事務の執行
- ・SDGs 16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効果 効率的に公平性、透明性の高い入札が実施できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 6,456千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 6,195千円
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 7,590千円
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) :

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 県内参加団体との電子入札システムの運用
- ・令和7年度 県内参加団体との電子入札システムの運用

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

公平性、透明性の高い入札を実施することができている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

電子入札システムによる入札の実施。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

次期第5次システムに更新に伴い、負担金が増額となる。

また、隔年で実施する入札参加資格登録の年度であるため、その経費についても負担金の増額となっている。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業 1	002	0 1 0 2 0 1 0 1
事業 2	050	電子入札システム共同運營業費	事業 3	001	電子入札システム共同運營業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

【負担金総額の推移】 令和5年度 5,430千円
 令和6年度 6,456千円
 令和7年度 6,195千円（見込み）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

電子入札システムによる入札の実施。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	01020101
事業2	060	秦野市入札監視委員会運営費	事業3	001	秦野市入札監視委員会運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 有識者による審議を通じ、入札及び契約過程並びに契約の内容の透明性と客観性を確保する。
- ・内容 公共工事の入札執行、契約内容及び入札制度が適正であるかを審議する第三者委員会を運営するもの。
- ・SDGs 16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効果 適正な入札執行、契約内容及び入札制度の執行が維持される。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市付属機関の設置等に関する条例及び秦野市入札監視委員会規則
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率） : 169千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 233千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率） : 225千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率） :

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 公共工事等の入札・契約内容及び入札制度に関する審議
- ・令和7年度 公共工事等の入札・契約内容及び入札制度に関する審議

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

委員からの指摘事項を関係課へフィードバックし、入札の改善に努める。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

審議結果に基づく担当課への意見聴取を行い、より適正な入札を執行する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

委員報酬を主体とする予算のため大きな変動なし。委員継続で旅費が決定したための減額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	01020101
事業2	060	秦野市入札監視委員会運営費	事業3	001	秦野市入札監視委員会運営費

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
本市の入札執行及び契約において、高い透明性、競争性及び公正性が確保されるよう委員会を運営する。

- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (2) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	01020101
事業2	070	契約検査事務費	事業3	001	契約検査事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 入札・契約事務の執行及び検査業務の実施
- ・内容 入札・契約事務及び検査業務にかかる事務経費
- ・SDGs 16 平和と公正をすべての人に

(2) 効果・目標値

- ・効果 適正な入札執行及び厳格な検査業務が実施できる。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法、公共工事の品質確保の促進に関する法律等
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 1,622千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,603千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 1,656千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）:

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 入札・契約事務の執行及び工事等の検査
- ・令和7年度 入札・契約事務の執行及び工事等の検査

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

適正な入札・契約事務の執行及び厳格な検査業務の実施に努めることができた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・入札執行における透明性・公平性の確保及び厳正な検査の実施
- ・電子契約システムを活用した、より効率的な入札・契約事務の推進

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

会計年度任用職員の単価増及び消耗品費の増額（人事課通知による熱中症対策物品の購入）。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0113500000	契約検査課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業1	002	01020101
事業2	070	契約検査事務費	事業3	001	契約検査事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
・入札執行における透明性や公平性を確保するための制度改正等を検討していく。
・厳格な検査を通じて工事等の品質を確保する。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし